

豊明市障がい福祉に関するアンケート調査

【速報・概要版】

平成 29 年 10 月

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、市民や障がいのある人の意識や実態、福祉サービスに対するニーズ等を把握し、障がい福祉計画策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

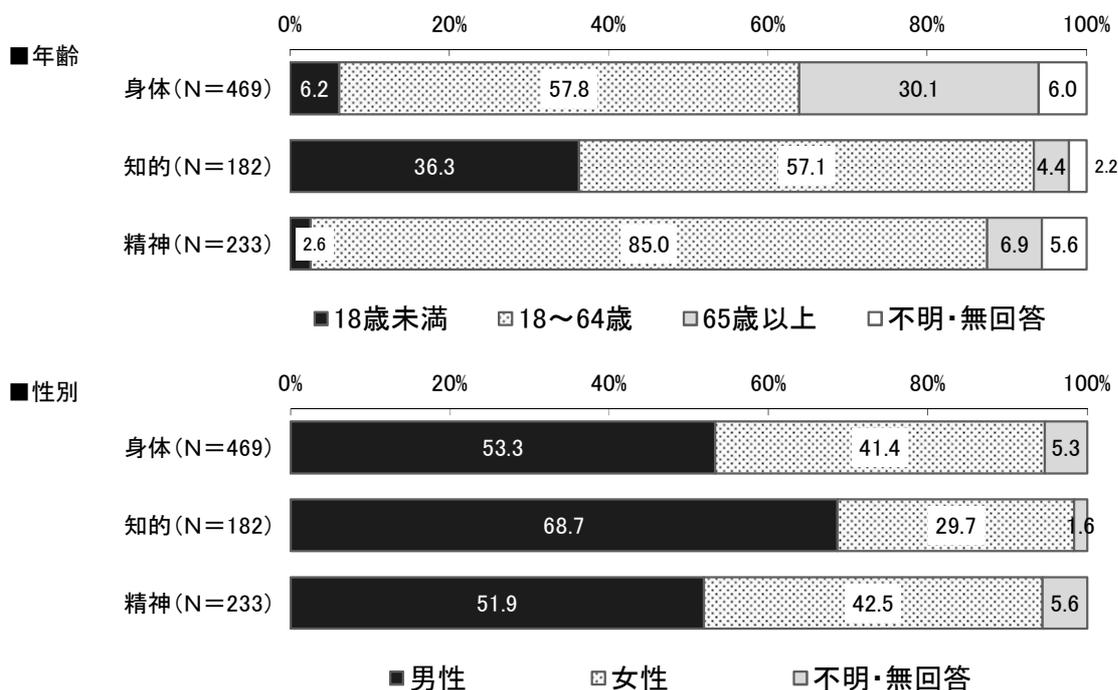
(2) 調査の概要

区 分	内 容
調査対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者 1,672 人 20 歳以上の市民から無作為に抽出した 1,000 人
調査票の配布・回収	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成 29 年 8 月
回収数	障がいのある人：822（回収率 49.2%） 市民：343（回収率 34.3%）

2 障がいのある人へのアンケート調査結果

※グラフ中の「N」とは、Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。

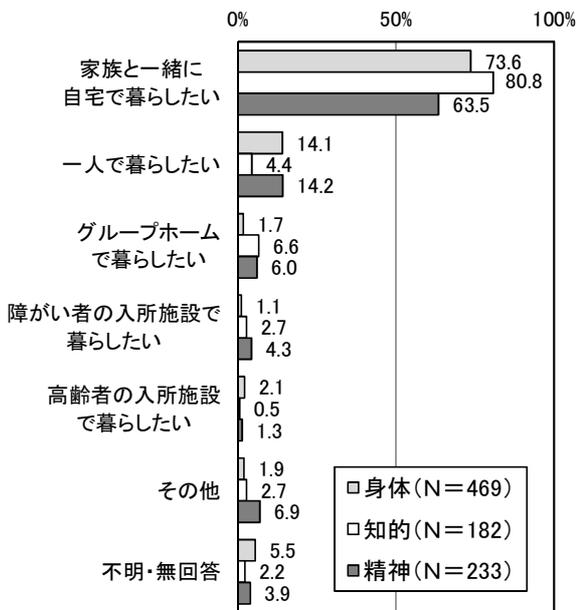
(1) 回答者の属性



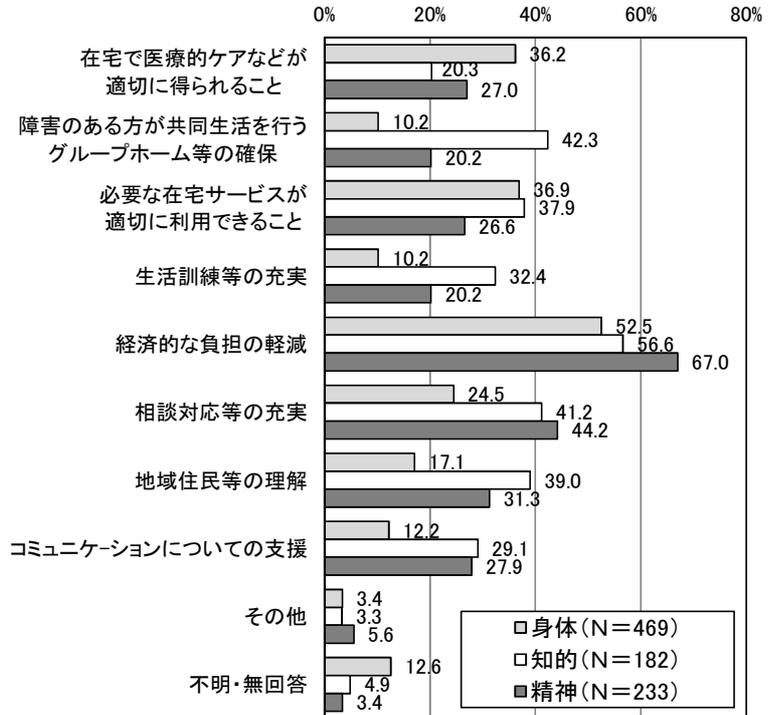
(2) 今後の暮らし方の希望

希望する今後の生活の場所は、3障がいにいずれも「家族と一緒に自宅で暮らしたい」が最も高くなっています。また、地域で生活するために必要な支援では、3障がいにいずれも「経済的な負担の軽減」が高くなっています。その他、身体障がい、精神障がいでは「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」、知的障がいでは「障がいのある方が共同生活を行うグループホーム等の確保」が高くなっています。

■今後、5年以内で暮らしたいと思う場所

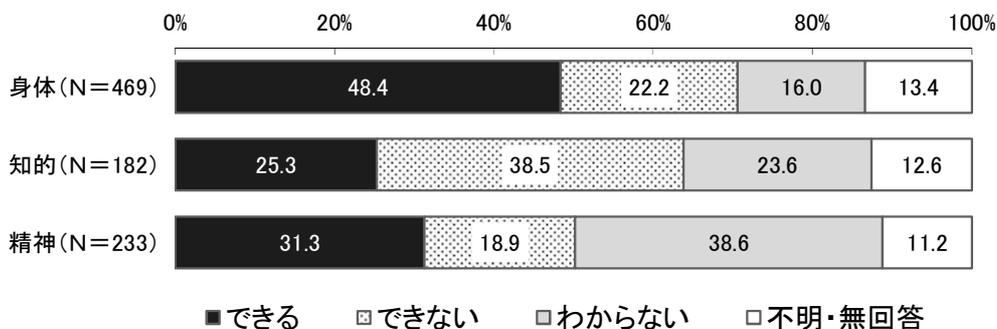


■地域で生活するために必要な支援



介助してくれる家族が急に入院するなど介助できなくなった時に、生活を続けていくことができると思うかたずねたところ、知的障がいでは「できない」が38.5%と高くなっています。また、精神障がいでは「わからない」という割合が最も高くなっています。

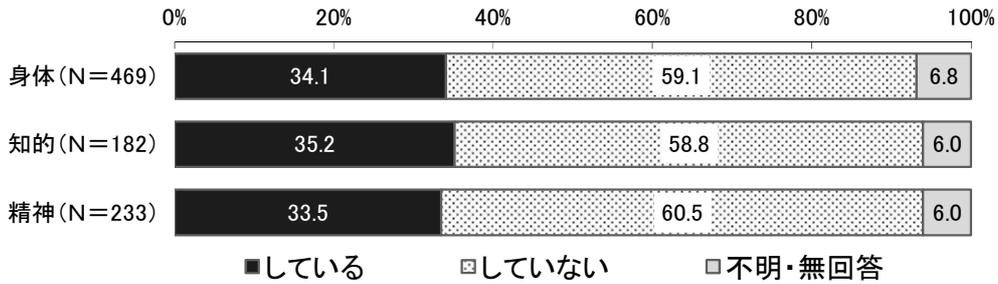
■介助してくれる家族等が急に介助できなくなった時、今の住まいで生活を続けていくことができるか



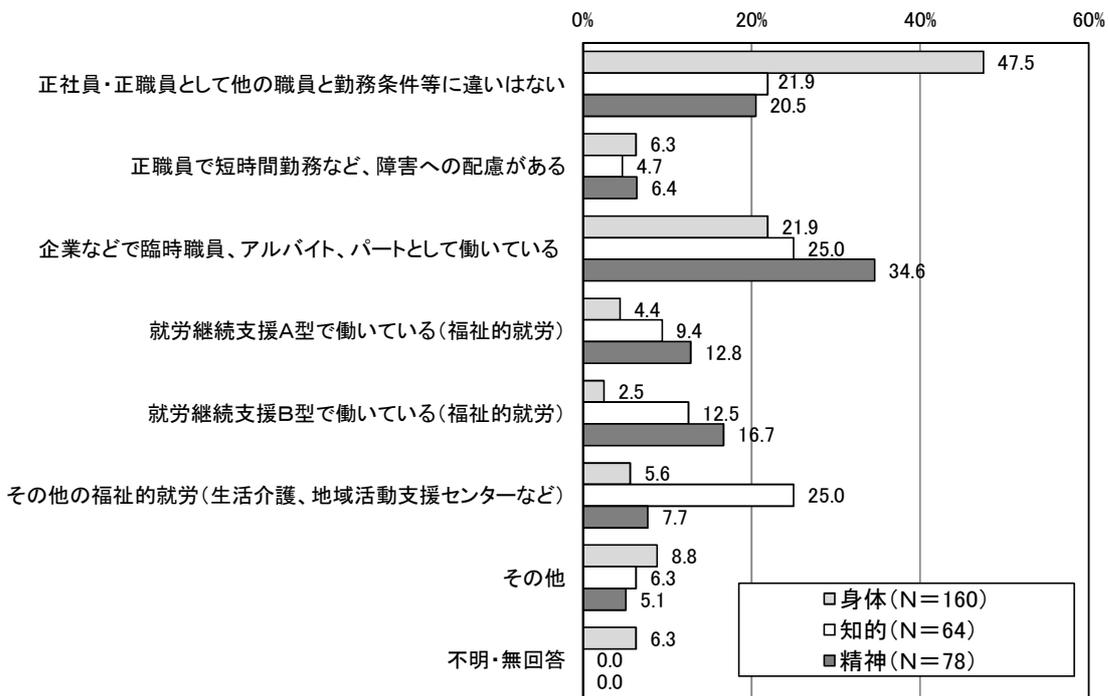
(3) 仕事の状況

現在の就労状況では、3障がいにいずれも仕事を「している」割合が3割台となっています。その就労形態では、身体障がいは「正社員・正職員として他の職員と勤務条件等に違いはない」が約5割となっていますが、知的障がいは「その他の福祉的就労（生活介護、地域活動支援センターなど）」が、精神障がいは「企業などで臨時職員、アルバイト、パートとして働いている」がそれぞれ高くなっています。

■現在の仕事（福祉的就労を含む）



■どのように働いているか

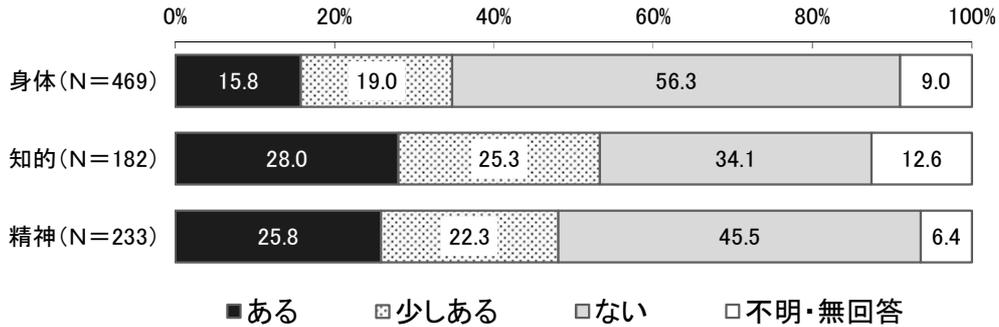


(4) 障がいに対する理解に関すること

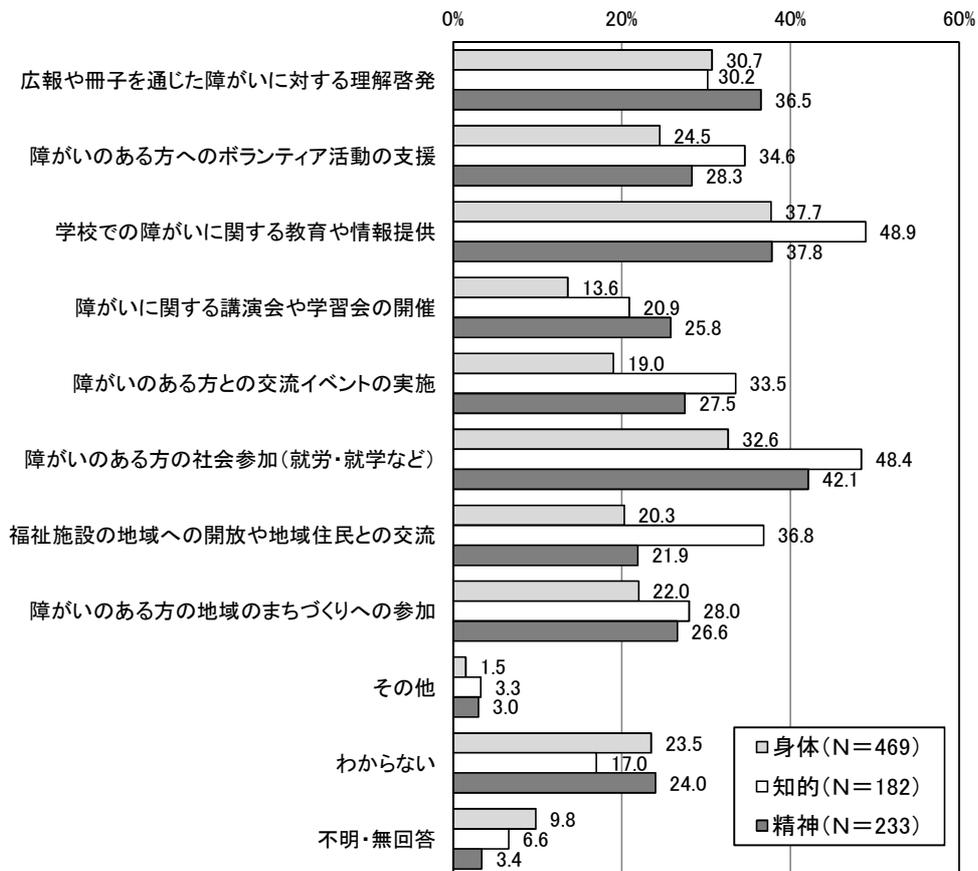
障がいがあることで差別や嫌な思いをした経験の有無では、「ある」「少しある」を合わせた割合が知的障がいでは53.3%、精神障がいでは48.1%と、ともに約半数を占め、高くなっています。

また、障がいに対する市民の理解を深めるために必要だと思うことをたずねたところ、知的障がいでは「学校での障がいに関する教育や情報提供」「障がいのある方の社会参加（就労・就学など）」が高くなっています。

■障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことがあるか



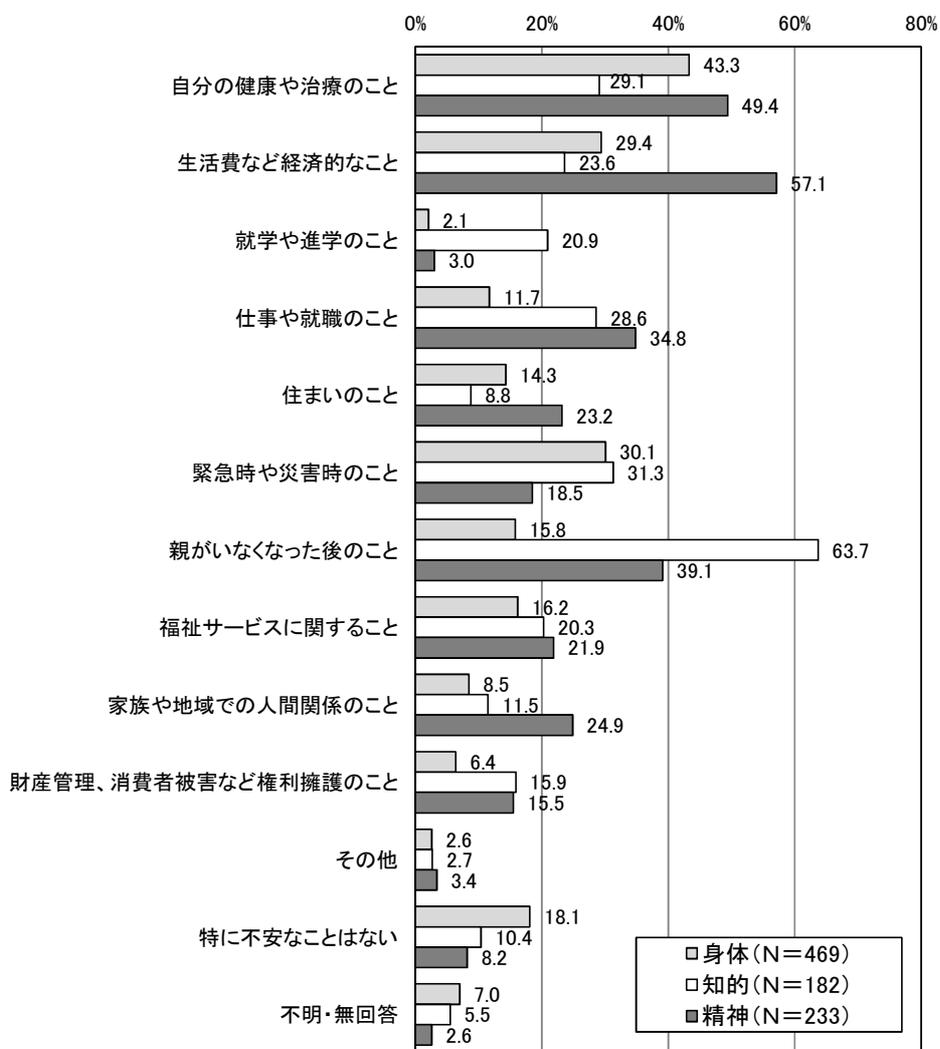
■障がいに対する市民の理解を深めるために、必要だと思うこと



(5) 不安や悩みについて

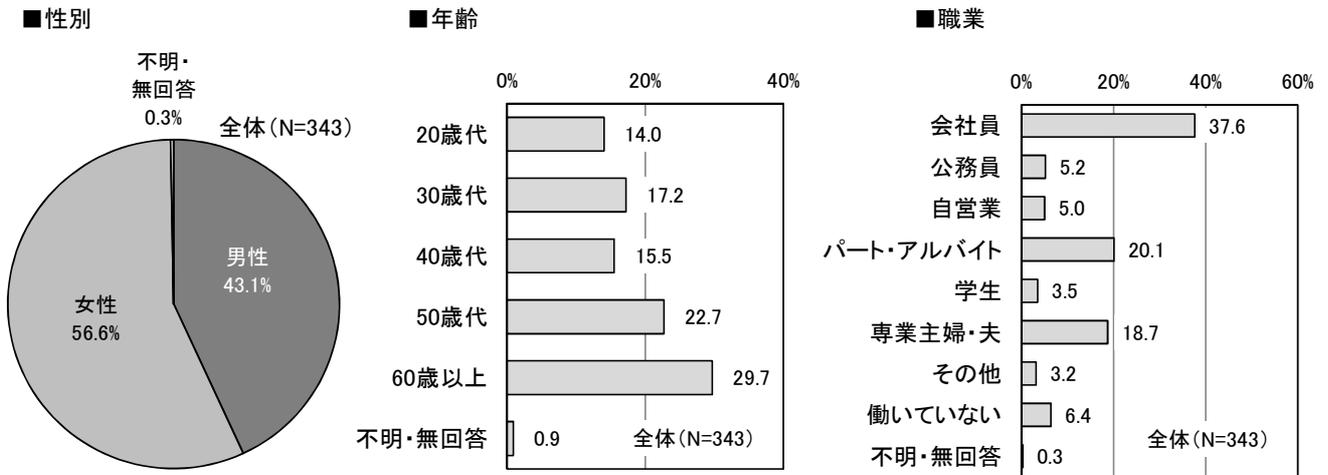
現在の生活で不安だと思うことについて、身体障がいでは「自分の健康や治療のこと」が、精神障がいでは「自分の健康や治療のこと」「生活費など経済的なこと」が高くなっています。なお、知的障がいでは「親がいなくなった後のこと」が63.7%と、突出して高くなっています。

■現在の生活で不安なこと（誰かに相談したいこと）



2 市民へのアンケート調査結果

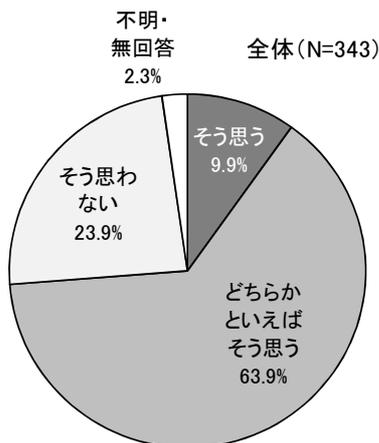
(1) 回答者の属性



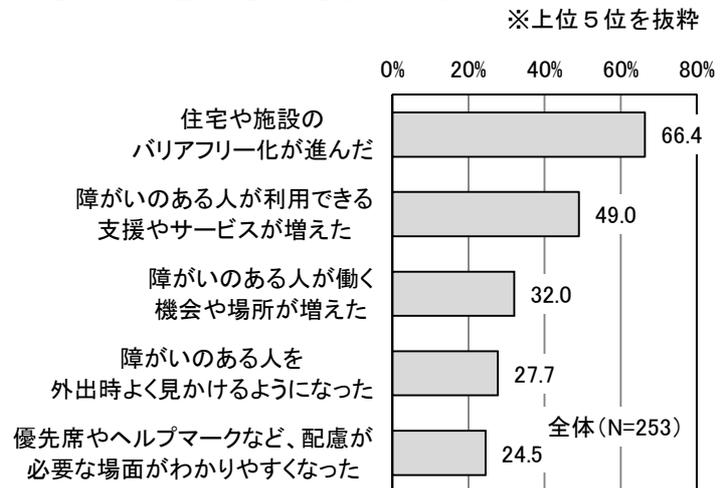
(2) 障がいのある方への理解や配慮について

障がいのある人への配慮等は進んだと感じている市民の割合が7割を超え、高くなっています。その内容については、「住宅や施設のバリアフリーが進んだ」が66.4%と突出して高くなっており、次いで「障がいのある人が利用できる支援やサービスが増えた」が49.0%となっています。

■障害のある人に対する配慮や工夫が進んできたと思うか



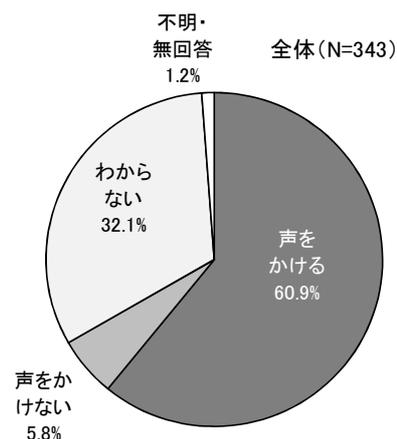
■配慮や工夫が進んできたと思う具体的な理由



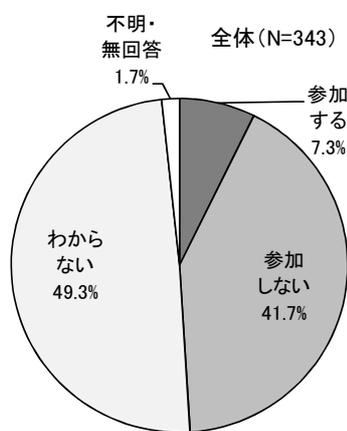
困っている障がいのある人への声かけについては、約6割が「声をかける」としてありますが、「わからない」という流動的な層も3割強みられます。さらに、障がいに関する講演会や交流イベントへの参加については、「参加する」割合が7.3%と少なくなっており、大部分が「参加しない」または「わからない」として

います。
障がいのある人への配慮等は進んだと感じている市民が多い一方で、障がいを理由とする差別については、「ある」と感じる割合が約8割を占め、その内容は「仕事や収入」「まちなかでの視線」などが多くなっています。

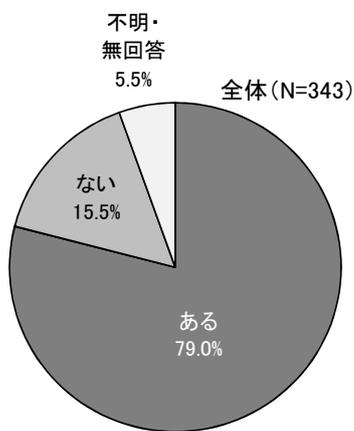
■困っている障がい者に声をかけるか



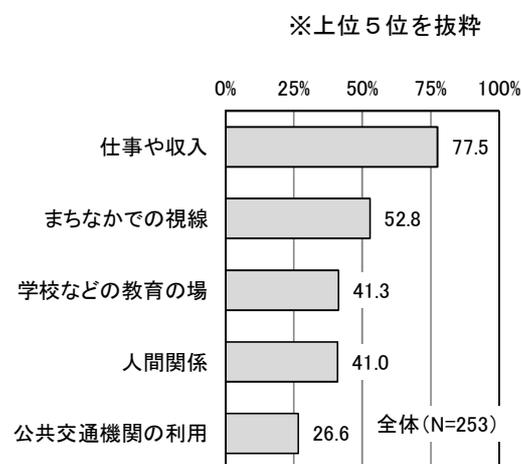
■障がいに関する講演会等に参加するか



■障がいを理由とする差別があると思うか

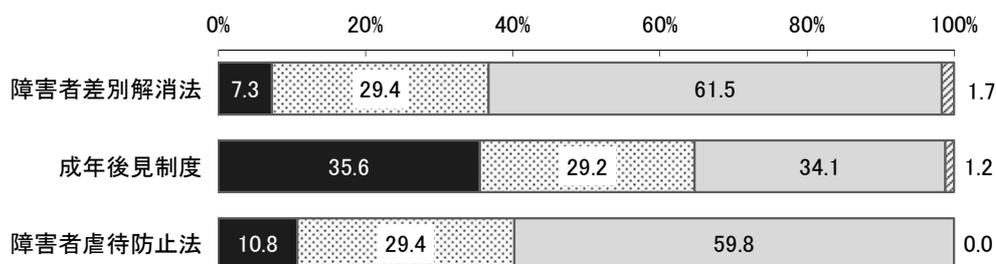


■差別を感じる場面



(3) 法律・制度等の認知度

各種の法律・制度の認知度をたずねたところ、「成年後見制度」は名前も内容も知っている割合が35.6%と高くなっています。平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」は名前も内容も知っている割合が7.3%と、1割に届いていません。



- 名前も内容も知っている
- ▨ 名前を聞いたことがあるが、内容は知らない
- 名前も内容も知らない
- ▨ 不明・無回答